

発 言 通 告 表 （ 一 般 質 問 ）

令和7年9月定例会

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
1	遠藤 盛正（22）	1. 公共スポーツ施設の受益者負担の検討について 令和6年5月の総務市民委員会協議会において、公共施設の使用料について、これまで受益者負担を原則とする統一的な基準に基づいて設定していましたが、有料の施設と同様の利用実態でありながら、無料となっている施設が存在するなどの課題があるとして、受益者負担の公平性という観点から、無料の公共施設を対象として、新たに受益者負担を求めることについて、整理・検討を行うと示されました。富士川緑地をはじめとして厚原スポーツ公園、東球場、富士川キウイ野球場などの公共スポーツ施設の受益者負担に関し、現在の進捗状況や今後の進め方について、以下、質問いたします。 (1) 市内公共スポーツ施設の受益者負担についてどのように考えているのでしょうか。また、新たに指定管理者となった富士市スポーツ施設マネジメントグループは、料金についての打合せに加わっているのでしょうか。 (2) これまでの市民利用者は、公共スポーツ施設（富士川緑地等）を無料で利用するのが当たり前という感覚であったと思います。市スポーツ協会や施設を利用する各種団体に対し、市が利用料金を示し、受益者負担について説明する必要があると考えますがいかがでしょうか。 2. 富士川緑地の管理について 本年度から、富士市スポーツコミッションの本格的な活動が始まりました。また、この4月からは、これまでの公共スポーツ施設の指定管理者が変更になり、富士総合運動公園等の指定管理を行うみんなのふじ株式会社と、富士体育館や富士川緑地等を管理する富士市スポーツ施設マネジメントグループの2つの指定管理者による市内の公共スポーツ施設の運営が開始されています。 両指定管理者もスポーツコミッションの一員であると同っていますが、今後、スポーツコミッション事務局とみんなのふじ株式会社、富士市スポーツ施設マネジメントグループの3者がこれまで以上に連携することで、本市のスポーツの活性化が大いに期待されます。 そうした中で、富士川緑地の利用者は右岸・左岸を合わせると年間約30万人だと伺っています。今後さらに、富士川緑地の利用が進むことにより、施設の予約や維持管理・修繕は市や指定管理者の大きな負担となり、利用者の増加によるトラブルの対応や、きめ細やかなサービスの提供が求められることになると思います。そこで、以下の内容について質問いたします。 (1) 公共スポーツ施設の管理につきましては、以前から提案させていただいておりますが、市内全体の公共スポーツ施設の指定管理とは別に、富士川緑地を独自に管理する事務所、事業体が必要ではないかと思いますが、今後指定管理者との話し合いは予定されているのか伺います。 (2) 新たな指定管理者が富士川緑地を管理するに当たり、以前の指定管理者業務仕様書の内容とどのように変わったのか伺います。 (3) 今回の民間の指定管理者への仕様書の変更に伴い、指定管理者が行政からの指定管理料以外に、施設利用料などを含めた収益を得る仕組みは検討したか伺います。

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
2	新家 大輔（９）	1. バセドウ病の啓発・早期発見について バセドウ病は、免疫異常により自己抗体が生じることで発症する甲状腺機能亢進症で、近年、有病率や発症率、患者数に関する情報がより詳細に把握されるようになりました。 この病気は、甲状腺ホルモンが過剰に分泌されることで、全身の代謝が異常に高まり、動悸や発汗、体重減少、疲労感、手の震え、不眠など、日常生活に影響を及ぼす様々な症状が現れるのが特徴です。さらに、眼球が突出する眼症など、外見に変化が現れることもあり、患者の身体的・精神的な負担は軽いものではありません。放置すれば心不全や骨粗鬆症、精神的不調などを引き起こすリスクもあり、決して見過ごせない病気です。 一方で、適切な治療を受けることで、病状をコントロールしながら通常の生活を送ることも可能な病気でもあります。そのためには、できるだけ早くバセドウ病の初期症状に気づき、専門の医療機関で診断と治療を受けることが非常に重要となります。 ただし、バセドウ病の初期症状は一見すると、疲れやすい、眠れない、イライラするなど、現代人によくある体調不良と似ており、自分でも病気と気づかずに過ごしてしまうことが少なくありません。また、甲状腺疾患に対する一般的な認知度はまだ高いとは言えず、特に若年層では病気そのものの存在を知らないという人も多く見受けられます。 このような背景から、バセドウ病について正しい知識を持ち、日頃から自身の体の変化に目を向けることがとても大切になります。少しでも早く症状に気づくことが重症化を防ぐ第一歩となります。 今回は、バセドウ病の早期発見の重要性に焦点を当て、どのような症状に注意すべきか、また、早期発見・診断につながる啓発活動の在り方について、幾つかの視点から考えたいと思い、以下質問します。 (1) 本市のバセドウ病の患者数を把握するため、どのような取組を行っているのか伺います。 (2) 広報紙やウェブサイト、SNSを活用したバセドウ病の情報発信や啓発資料の配布について、現状を伺います。 (3) バセドウ病は早期発見により治療効果が高まるため、本市の健康診断における甲状腺機能検査の実施状況と、今後の健診体制強化の方針について伺います。 (4) 病気の早期発見に向け、健診の場面でAIを活用する考えはあるか伺います。

順位	氏名（議席）	発言の要旨
3	望月 徹（11）	1. 富士市からゆずりあい駐車場制度の拡充を一妊産婦の方などへの利便性向上を一 この制度は佐賀県から始まり、国の指導もあり、全国に普及し、静岡県においても平成25年2月から実施しています。本市は、その制度の利用証の申請受付・交付窓口業務を実施しています。 ゆずりあい駐車場制度とは、障害のある方、歩行が困難な方、要介護高齢者、妊産婦等において、車いすマークの駐車場及びゆずりあいマークの駐車場を利用する対象者の範囲を明確にするため、一定の基準に基づいて利用証を交付し、駐車場の適正利用を図る取組です。令和6年7月より、利用証交付対象者を拡大しています。 内容について、私から見て、さらに進んだ取組を実施している県もあります。そのような取組と新しい取組を入れることで一層の市民サービスの向上につながると考え、以下質問いたします。 (1) 妊産婦の方について、妊娠7か月から利用できるとありますが、母子手帳を渡した時点から利用できる制度にすべきと考えますが、当局の見解を伺います。 (2) ゆずりあい駐車場の拡充について、施設設定に三角コーンカバーの利用等推進策があります。事業者の方への周知に力を入れ、拡充していくべきと考えますが、当局の見解を伺います。 (3) 車いすマークの駐車場、ゆずりあい駐車場を設置している事業者に、屋根付駐車場を推進する施策を検討すべきと考えますが、当局の見解を伺います。 2. 終活支援事業の進捗状況と周知について 令和6年9月定例会において、終活支援事業の創設の提案に対し、早期の事業化に向け取り組んでいくという答弁でした。この1年の間にも多くの自治体で、終活支援の事業を立ち上げています。 本市の事業構想とその周知について、以下質問いたします。 (1) 事業構想案として、終活に関わる相談窓口を設置し、日常生活支援プラス死後事務委任を支援パッケージとして、現行の制度では支援のない層に対する支援策を創設するとありますが、進捗状況と期待される効果について伺います。 (2) 終活相談窓口（仮称）を開設した場合、年間100件程度の相談件数を想定していますが、これは新しい事業です。より多くの相談が寄せられることを望みます。この周知をどのように検討しているのか、伺います。

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
4	関 明美（２）	1. 東海地方随一のぜんそく支援体制の確立と子育て環境の充実に向けて かつて富士市は公害健康被害補償法に基づく第一種地域に指定されるほど、大気汚染や水質汚濁に苦しんだ。現在では環境が大きく改善され、公害を乗り越えた地域としての経験を生かし、ぜんそく児向け水泳教室などの予防事業に取り組んでいる。 これらの事業は、環境省所管の独立行政法人環境再生保全機構（ＥＲＣＡ）による公害健康被害予防事業の一環で、経費の大部分が補助対象となっている。ＥＲＣＡは平成16年設立の政策実施機関で、補償から予防へと方針転換し、地域の健康維持を支援している。 富士市では現在、ＥＲＣＡの健康相談事業と機能訓練事業（水泳教室）の２事業のみを実施しているが、ＥＲＣＡが助成対象とする事業はほかにも多岐にわたり、制度を十分に活用できているとは言えない。 今後は、子供向けの健康相談や健康診査、呼吸リハビリなどの機能訓練、医療機器整備や病院周辺の植樹事業など、未実施の助成制度を積極的に活用することで、ぜんそくやアレルギーに悩む子育て世帯が安心して暮らせる環境づくりが可能であり、東海地方随一のぜんそく支援体制が確立できるものと考え、その整備を求め、以下質問する。 (1) 成人向け講演会に加え、子供向けの健康相談事業を導入してはいいかがか。 (2) 幼児健診に合わせて、ぜんそく等の発症予防を目的とした健康診査事業を導入してはいいかがか。 (3) 水泳教室以外に、呼吸リハビリや音楽療法など多様な機能訓練事業の導入や拡充をしてはいいかがか。 (4) 富士市立中央病院の医療機器整備計画は、呼吸器疾患対応の医療機器整備に関する助成制度を活用したものとなっているか。 (5) 病院の建て替えに当たり、周辺の環境改善を目的とした植樹事業の助成制度を活用してはいいかがか。